

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第64期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 日本興業株式会社

【英訳名】 NIHON KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 輪 武 志

【本店の所在の場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長
兼 経営管理部長 久 保 淳

【最寄りの連絡場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長
兼 経営管理部長 久 保 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	12,765,535	13,758,305	13,641,271	12,272,610	11,988,412
経常利益 (千円)	311,469	331,170	312,976	263,281	285,224
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	171,719	92,370	101,512	147,099	121,679
包括利益 (千円)	300,204	13,589	157,812	240,106	41,347
純資産額 (千円)	6,271,725	6,195,401	6,293,391	6,473,877	6,455,723
総資産額 (千円)	15,822,610	15,554,758	15,483,382	14,862,917	14,678,472
1株当たり純資産額 (円)	2,150.11	2,132.84	2,165.95	2,227.39	2,220.30
1株当たり当期純利益 (円)	58.87	31.70	35.05	50.79	42.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	39.7	40.5	43.4	43.8
自己資本利益率 (%)	2.8	1.5	1.6	2.3	1.9
株価収益率 (倍)	15.5	22.7	25.4	17.9	14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	575,705	1,100,568	180,891	363,112	616,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,410	133,130	12,153	229,790	106,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	406,752	767,553	192,690	150,487	474,650
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	928,641	1,128,525	1,128,880	1,111,714	1,146,777
従業員数 (名)	298	333	334	333	336

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (千円)	11,914,354	12,201,988	11,815,738	10,521,149	10,068,364
経常利益 (千円)	291,177	267,504	252,182	239,692	247,582
当期純利益 (千円)	165,000	67,232	74,958	147,240	109,290
資本金 (千円)	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800
発行済株式総数 (千株)	15,321	15,321	15,321	3,064	3,064
純資産額 (千円)	5,970,537	5,893,153	5,967,463	6,112,230	6,099,171
総資産額 (千円)	15,384,200	14,792,433	14,737,883	14,119,663	13,852,804
1株当たり純資産額 (円)	2,046.86	2,034.51	2,060.25	2,110.41	2,105.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	56.56	23.07	25.88	50.84	37.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	39.8	40.5	43.3	44.0
自己資本利益率 (%)	2.8	1.1	1.3	2.4	1.8
株価収益率 (倍)	16.1	31.2	34.4	17.9	16.4
配当性向 (%)	35.4	86.7	77.3	39.3	53.0
従業員数 (名)	245	255	253	255	254
株主総利回り (%)	107.5	87.9	109.8	114.6	82.9
(比較指標: 東証業種別株価指 数(ガラス・土石製品)) (%)	(118.2)	(98.6)	(131.4)	(146.2)	(130.4)
最高株価 (円)	246	227	198	2,251 (224)	1,095
最低株価 (円)	140	138	130	833 (167)	537

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。また、第63期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

4 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1956年 8月 香川県木田郡牟礼村（現 高松市）大字大町124番地に香川ブロック工業株式会社を設立、空洞コンクリートブロックの製造販売を開始。
- 1960年 5月 ヒューム管の製造販売を開始。
- 1963年 4月 総社工場新設及び岡山営業所開設。
- 1965年 11月 姫路営業所開設。
- 同 年12月 神戸営業所開設。
- 1966年 9月 大阪営業所開設。
- 同 年同月 徳島営業所開設。
- 1969年 4月 社名を「日本興業株式会社」に商号変更。
株式会社三和ブロック工業所（岡山県久米郡美咲町）を営業譲受し、柵原工場を新設。
- 1972年 11月 香川県高松市上福岡町721番地2に本店移転。
- 同 年12月 志度工場新設及び高松営業所開設。
積みブロック（カラブロック）及びボックスカルバートの製造販売を開始。
- 1980年 10月 岩槻配送センター開設。
- 1981年 3月 中山工業株式会社（香川県高松市）徳島事業所を営業譲受し、徳島工場を新設。
- 1982年 9月 日興コンクリート有限会社（兵庫県姫路市）を営業譲受し、西播工場を新設。
- 1984年 10月 富士プレコン株式会社（香川県木田郡三木町）を営業譲受し、高松工場を新設。
- 1985年 3月 福岡センター開設。
- 同 年同月 東京事務所開設。
- 1988年 8月 北関東工場（茨城県北茨城市）新設。コンクリート舗装材（ペイブロック）の製造販売を開始。
- 1992年 9月 株式会社サンマスター（現 ニッコーエクステリア株式会社、連結子会社）を設立。
- 1993年 2月 日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
- 1997年 4月 積水樹脂株式会社と企業提携基本契約締結。
- 2001年 2月 株式会社サンクリートの工場を譲受し、長尾工場を新設。
- 2002年 1月 株式会社サンキャリア（連結子会社）の株式を追加取得。
- 同 年 2月 株式会社サンズの本店を志度工場内（香川県さぬき市）に移転。
- 2004年 6月 本店を香川県さぬき市志度4614番地13に移転。
- 同 年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 2006年 8月 西播工場（兵庫県姫路市）休止。
- 同 年10月 東播商事株式会社の株式を100%取得（2008年4月より連結子会社）。
- 2008年 4月 株式会社サンズをニッコーエクステリア株式会社に商号変更。当社のエクステリア事業の販売部門を統合。
- 2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
- 2013年 7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
- 2015年 4月 株式会社サンキャリア（連結子会社）がサンワールド株式会社（香川県さぬき市）の資産を譲受し、鉄工部を新設。
- 2015年 10月 株式会社新茨中（茨城県笠間市）と合併の販売会社エヌアイシー株式会社（東京都港区）を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社および子会社4社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負などの事業活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

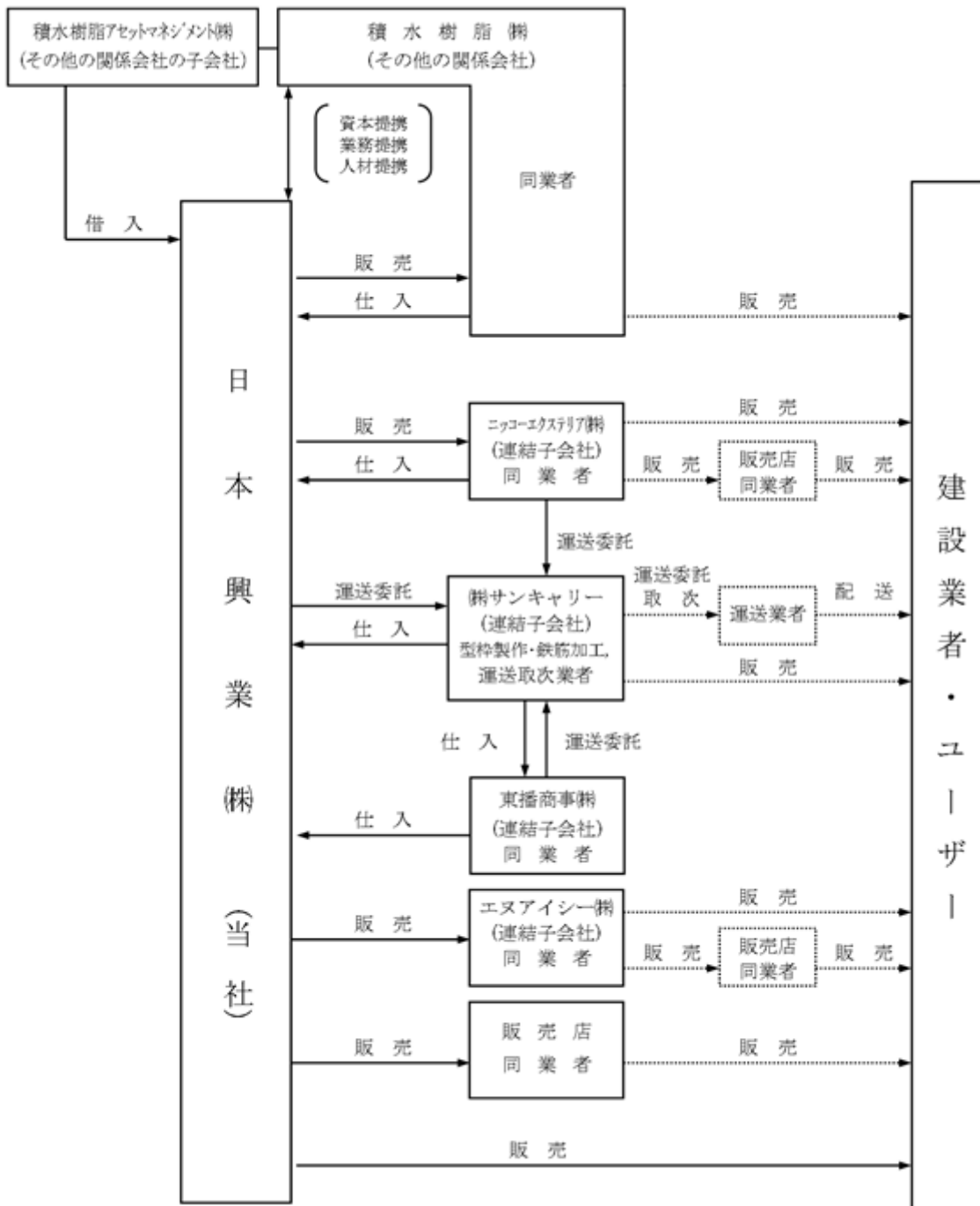
なお、次の3事業は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項 に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 土木資材事業..... 公共事業向けのボックスカルバート、ヒューム管、重圧管、L型擁壁ほか水路用・道路用・農林用・下水道用製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、土木関連製品の製造を行っております。同社は関西地区を中心として当社製品の一部製造を行っており、当社は同社の製品を仕入れております。同じく子会社のエヌアイシー株式会社は、当社製品の一部を東日本向けに販売しております。
- 景観資材事業..... パブリックスペース向けのコンクリート舗装材、擬木、擬石などであり、当社が製造・販売しております。
- エクステリア事業... 民間住宅向けのガーデン製品、積みブロックなどであり、当社が製造・販売しております。また、子会社のニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、当社は同社の取扱い商品の一部を仕入れております。

子会社の株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、同社は、当社グループの製品製造に係る型枠製作および鉄筋加工品の製造・販売も行っております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品などを仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社である積水樹脂アセットマネジメント株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ニッコーエクステリア(株)	香川県 さぬき市	90,000	建築資材の販売 造園工事の設計・施工	100.0	-	当社製品の販売 役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)
(連結子会社) (株)サンキャリア	香川県 さぬき市	10,000	貨物取扱 配送センターの管理運営 型枠製作および鉄筋加工 品の製造・販売	100.0	-	当社製品の運送取次 同社製品の仕入 役員の兼任5名 (うち当社従業員4名)
(連結子会社) 東播商事(株)	兵庫県 加東市	10,000	コンクリート二次製品の 製造	100.0	-	同社製品の仕入 役員の兼任5名 (うち当社従業員3名)
(連結子会社) エヌアイシー(株)	東京都 港区	30,000	コンクリート二次製品 および関連資材の販売	60.0	-	当社製品の販売 役員の兼任4名 (うち当社従業員3名)
(その他の関係会社) 積水樹脂(株) (注)2	大阪市北区	12,334,565	全部門に係る合成樹脂と 金属の複合製品の製造、 販売	0.4	23.9	業務提携、人材提携、資本 提携 当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任なし

- (注) 1 特定子会社はありません。
2 積水樹脂(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	165
景観資材事業	98
エクステリア事業	33
報告セグメント計	296
全社(共通)	40
合計	336

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社グループの管理部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
254	45.1	15.2	4,443

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	113
景観資材事業	98
エクステリア事業	9
報告セグメント計	220
全社(共通)	34
合計	254

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社の管理部門の人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には労働組合は結成されておきませんので記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追求します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出していまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「防災・減災」「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」などに対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

(4) 経営環境および会社の対処すべき課題

当社グループは、原材料価格の高騰や人手不足の問題などを背景とした厳しい経営環境のなかで、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する地域に開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術の更なる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直しや再構築を進めていくことで、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

一方、CSR（企業の社会的責任）においては、積極的なIR情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備により、会社法、金融商品取引法など関係法令への適切な対応や内部統制システムの整備などに取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共投資の動向

土木資材事業ならびに景観資材事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。今後、公共事業の大幅な縮減がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続した一方、原材料価格の高騰や中国経済の減速による企業業績への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業は、昨年西日本を中心に相次いだ自然災害により既存工事の停滞や遅延が発生したものの、現在は復旧工事の進捗とともに活況を取り戻しつつあります。一方、民間建設投資については、住宅市場における2018年の新設住宅着工戸数が2年連続で減少となったものの、大都市圏を中心に引き続き好調に推移しております。

このような状況のもと当社グループは、販売部門においては、高付加価値製品の拡販に向けて、営業担当と各支店に配置の営業推進部が連携の上、現場の省力化や生産性向上のためのプレキャスト化を訴求すべく発注者に向けた提案営業を鋭意推進するとともに、民間需要の開拓にも注力するなど、受注獲得に努めてまいりました。特に当連結会計年度は、西日本豪雨の災害に対し、災害復旧型製品のラインナップ強化による提案や災害案件への設計対応の強化を推し進め、被災地の早急な復旧に向けて注力いたしました。また、「インフラ・マネジメント部」を中心に、老朽化の進む橋梁や道路の点検・調査業務に加え、維持・補修に向けた製品・工法や新素材の提案にも注力し、拡販を推し進めてまいりました。一方、開発部門においては、新製品や新工法、新素材の開発に加え、特注物件への対応を強化するなど、販売部門の拡販を強力に支援いたしました。また、生産部門においては、原材料価格の高騰を吸収すべく、生産性向上をより一層推進するとともに、生産子会社ならびに協力会社との連携を強化しながらさらなる原価の低減を推し進め、物流コストの高騰への対策も講じるなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、主力の土木資材事業において西日本豪雨の災害に伴う公共工事の遅延の影響が残ったことから、売上高は119億88百万円（前年比2.3%減）となりました。

利益面については、高付加価値製品の拡販に努めた結果、営業利益は2億43百万円（前年比7.5%増）、経常利益は2億85百万円（前年比8.3%増）と増益となった一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、滋賀県内の土地・建物の譲渡に関する減損損失の計上などにより、1億21百万円（前年比17.3%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

土木資材事業

四国地区において、大型民間物件や公共工事における現場のプレキャスト化推進を背景としたダム工事物件等の受注により、ボックスカルバートや高耐久性埋設型枠SEEDフォームなどが堅調に推移いたしました。また、昨年発生した西日本豪雨の災害復旧の進捗に伴い、重圧管などの暗渠製品や擁壁などが売上を伸ばし、関東地区の販売を担当するエヌアイシー株式会社も売上に貢献したものの、工事の遅延の影響が一部残ったことにより、当セグメントの連結売上高は72億93百万円（前年比2.9%減）、営業利益は1億42百万円（前年比6.4%減）となりました。

景観資材事業

関東地区において駅前広場の再開発や東京オリンピック・パラリンピック関連の物件が進捗し始めたことで、透水・保水タイプや遮熱性に優れた舗装材、ならびに階段ブロックやベンチなどの擬石製品が売上を伸ばし、車道用舗装材「ストロングペイブ」も市場に浸透しつつあるものの、第2四半期までの苦戦を挽回するには至らず、当セグメントの連結売上高は34億45百万円（前年比3.3%減）、営業利益は72百万円（前年比39.4%増）となりました。

エクステリア事業

ガーデン関連製品について品揃えを強化するとともに、エクステリア製品の販売を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社においてハウスメーカーを中心に拡販を推し進めた結果、主力の立水栓やオープン外構製品などが堅調に推移し、積み材製品や敷材製品の減収をカバーした結果、当セグメントの連結売上高は12億49百万円（前年比4.1%増）、営業利益は29百万円（前年比27.1%増）となりました。

また、当連結会計年度における財政状態は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、75億61百万円（前連結会計年度末は75億30百万円）となり、30百万円増加いたしました。増加の主なものは、仕掛品の増加（前期比31百万円増）など、たな卸資産の増加によるものであります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、71億17百万円（前連結会計年度末は73億32百万円）となり、2億15百万円減少いたしました。減少の主なものは、減価償却費が有形固定資産の取得を上回ったことなどによる有形固定資産の減少（前期比2億54百万円減）であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、69億91百万円（前連結会計年度末は70億35百万円）となり、43百万円減少いたしました。減少の主なものは、短期借入金の返済に伴う減少（前期比2億3百万円減）などによるものであります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12億30百万円（前連結会計年度末は13億53百万円）となり、1億22百万円減少いたしました。減少の主なものは、長期借入金の返済に伴う減少（前期比1億4百万円減）などによるものであります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、64億55百万円（前連結会計年度末は64億73百万円）となり、18百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ35百万円（3.2%）増加し、11億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益1億15百万円、減価償却費3億15百万円、売上債権の減少額が49百万円などで資金増加したことにより、たな卸資産が60百万円増加したものの、当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較し2億53百万円増加し、6億16百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年と比較して1億22百万円減少し、1億6百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより、前年と比較して3億24百万円増加し、4億74百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	2,159,993	97.91
景観資材事業(千円)	1,360,144	93.39
エクステリア事業(千円)	389,311	104.47
合計(千円)	3,909,450	96.89

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	3,475,313	94.61
景観資材事業(千円)	865,062	96.02
エクステリア事業(千円)	482,159	110.71
合計(千円)	4,822,535	96.27

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(d) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	7,293,124	97.1
景観資材事業(千円)	3,445,922	96.7
エクステリア事業(千円)	1,249,365	104.1
合計(千円)	11,988,412	97.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり当社が採用している会計方針等につきましては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕の〔注記事項〕4.会計方針に関する事項に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 当社グループの当連結会計年の経営成績等

当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、(1)経営成績等の状況 財政状態及び経営成績の状況に記載のとおりであります。

(b) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの連結売上高の大半を占める土木資材事業および景観資材事業において、主に公共事業に供される製品の販売を行っていることから、公共事業の発注減少や進捗遅延により当社グループの業績および財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

(c) 当社グループの資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工場における原材料仕入などの製造費用ならびに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に既存生産設備の更新や土木資材事業に係る型枠製作、製品開発投資などによるものであります。

当社グループは、短期運転資金については自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

(d) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、現在、中長期的な経営計画等に係る具体的な目標数値は定めておりませんが、財務体質の強化のためのフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しているとともに、収益力の指標としてROA(総資産経常利益率)や資本効率の指標としてROE(自己資本当期純利益率)の一層の改善を目指しております。

当連結会計年度に獲得したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億76百万円(282.3%)増加し、5億9百万円となりました。これは主に、営業活動によって得たキャッシュ・フローが前年に比べ2億53百万円増加したことなどによるものであります。

一方、当連結会計年度のROAは1.9%(前年同期比0.2ポイントの改善)、ROEは1.9%(前年同期比0.4ポイントの悪化)となりました。ROAの改善は、主に高付加価値製品の拡販に伴う利益の増加によるものであり、ROEの悪化は、経常利益は増加したものの、滋賀県内の土地・建物の譲渡に関する減損損失を計上したことによるものであります。

(e) 経営成績等の状況に関する分析を踏まえた検討内容

当社グループは、当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析を踏まえ、国の進める「国土強靱化」を始め、「防災・減災」、「安全・安心」、「維持・補修」などの重点テーマや建設現場の生産性向上へのソリューションとして、プレキャストコンクリート製品のもつ優れた特性をユーザーに訴求しながら地域の需要や特性に応じた提案を推し進め、シェアおよび収益の拡大を実現してまいります。その一環としまして、営業担当と各支店に配置の営業推進部が連携しながら役所やコンサルなど発注者への提案営業と民需分野への積極的なアプローチを推し進め、高付加価値製品の拡販を強力に推し進めてまいります。また、同業他社や異業種、大学等とのコラボレーションを通じた新たな製品・工法の創出と普及に加え、難易度の高い特注物件へのさらなる対応力強化も図り、着実な受注獲得を目指してまいります。海外への事業展開につきましては、昨年度より引き続き東南アジアへのアプローチをテーマに掲げ、当社オリジナルの技術供与を軸とした具体的な検討を進めてまいります。加えて老朽化の進む社会インフラのメンテナンスに重点的に対応すべく創設した「インフラ・マネジメント部」においては、点検・調査から施工・アフターまでをトータルで提案可能な体制を早急に整備し、当事業を第4の事業の柱とすべく鋭意取り組んでまいります。一方、生産部門においても、当社工場と生産子会社、協力会社が一体となりながら生産性向上と効率化を図るとともに、物流のさらなる合理化にも注力することで製造原価や輸送コストの低減を推し進め、利益の創出に努めてまいります。

以上のような施策を当社グループが一丸となって取り組み、事業環境の急激な変化を適確に読み取りながら進化させることで、事業の拡大を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

積水樹脂株式会社との企業提携基本契約について

当社は、積水樹脂株式会社(本社大阪市)と積極的な業務協力および人材交流を通じて、それぞれの事業基盤の強化、拡充、発展を図ることを目的として、1997年4月22日付で企業提携基本契約を締結しております。

企業提携基本契約の内容は、業務提携、人材提携および資本提携であり、契約期間は1997年4月22日から2年間(以後2年毎の自動更新)となっております。なお当該資本提携に関連して、当社は下記のとおり1997年5月14日付で、同社に対して第三者割当増資を実施し、同社は当社のその他の関係会社となりました。

1	発行株式数	普通株式	3,100千株
2	発行価額	1株につき	475円
3	発行価額の総額		1,472,500千円
4	資本組入額の総額		737,800千円
5	払込期日		1997年5月13日

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念とし、「環境との共生」および「景観との調和」をキーワードに、常に社会および顧客が求める製品を開発することをモットーに取り組んでおります。

現在、研究開発は、中長期の製品開発戦略に基づいて、当社開発部を中心に推進されており、研究開発における同業種および異業種交流を含め、産官学との連携も積極的に進めております。

なお、研究開発は各セグメントにまたがっており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、123百万円であります。

(1) 土木資材事業

道路の安全対策や維持補修分野への対応を主なテーマとして新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

自動車専用道路における完成2車線の中央分離帯への設置を用途に、耐久性と施工性に優れたコンクリート製の車両用剛性防護柵「RSガードフェンス」を開発いたしました。

異業種企業とのコラボレーションにより、災害発生時の避難場所として地下に埋設する総合防災シェルターを開発いたしました。

高速道路に敷設されている老朽化した側溝の改修工法「ハイパーRCD工法」に、縁石取付けタイプを加えるなど、既存製品や工法のラインナップ強化に取り組みました。

(2) 景観資材事業

都市の環境改善に向けた各種技術の開発ならびに安全で快適な公共空間を創造する製品開発に注力し、以下の成果をみました。

・舗装材

車道用の舗装材「ストロングペイブ」について、現場の施工効率を高めるための形状追加を行ったほか、「ゾーン30」に提案可能な車両走行速度を抑制する表面テクスチャの開発にも取り組みました。

・ファニチュア

異業種企業とのコラボレーションにより、光の演出を取り入れたベンチや可動型のベンチなど、建築外構に対応したファニチュア製品のラインナップを強化するとともに、多摩美術大学との産学共同プロジェクトによる共同制作により、公共の広場などに自在な展開が可能な意匠のファニチュアなどを開発いたしました。

(3) エクステリア事業

エクステリアの新規市場の開拓を図るため、顧客の様々なライフスタイルに対応した新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

多摩美術大学との産学共同プロジェクトによる共同制作に引き続き取り組み、新しい意匠のガーデンファニチュア製品やインテリア用途にも利用可能なコンクリート製品を開発しました。

主力製品である立水栓やガーデンシンク、シャワープレイスなどの水廻り製品について新たなラインナップを追加するなど、品揃えの充実を図りました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して策定しております。設備計画策定にあたっては取締役会等において当社を中心に調整を行っております。当連結会計年度は、201百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
志度工場 (香川県さぬき市)	景観資材事業 及び エクステリア事業	生産設備	179,749	190,292	816,068 (118)	17,493	14,067	1,217,671	34
志度工場(長尾) (香川県さぬき市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	110,718	14,537	445,011 (47)	4,177	2,265	576,711	10
滋賀ヤード (滋賀県東近江市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	77	-	597,776 (38)	-	-	597,854	-
北関東工場 (茨城県北茨城市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	119,957	104,196	494,663 (34)	6,350	6,547	731,716	23
高松工場 (香川県木田郡三木町)	土木資材事業	同上	172,596	52,754	251,701 (60)	23,144	1,901	502,097	25
高松工場 徳島(阿波) (徳島県阿波市)	同上	同上	58,434	26,658	161,883 (24)	4,912	130	252,019	20
高松工場 徳島(市場) (徳島県阿波市)	同上	同上	36,879	25,288	87,452 (19)	21,193	414	171,227	
柵原工場 (岡山県久米郡美咲町)	同上	同上	42,037	33,598	182,697 (37)	19,424	2,322	280,080	16
関東営業所 ほか7営業所	土木資材事業 景観資材事業 及び 全社共通	販売設備	54,992	-	272,892 (5)	-	2,077	329,962	73
本社 (注)2 (香川県さぬき市他)	土木資材事業 景観資材事業 エクステリア事業 及び 全社共通	その他の 設備	144,943	33,822	954,038 (89)	63,735	5,952	1,202,492	38
技術センター (香川県さぬき市)	同上	研究開発 設備	30,331	6,620	- (-)	36,193	2,295	75,441	15

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具、器具及び備品	合計	
ニッコーエクステリア(株)	香川県さぬき市	エクステリア事業	販売設備	128	-	-(-)	29	157	24
(株)サンキャリア	香川県さぬき市	全社共通	その他の設備	28,687	9,413	-(-)	462	38,563	31
東播商事(株)	兵庫県加東市	土木資材事業及び景観資材事業	生産設備	147	1,968	-(-)	0	2,115	19
エヌアイシー(株)	東京都港区	土木資材事業及び景観資材事業	販売設備	118	-	-(-)	-	118	8

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 提出会社の本社中には、貸与中の土地 954,656千円(85千㎡)、建物及び構築物 87,691千円、機械装置及び運搬具 33,701千円、ならびに工具、器具及び備品 2,097千円を含んでおります。
内訳は以下のとおりであります。

貸与先	帳簿価額(千円)				
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具、器具及び備品	合計
(連結子会社)					
ニッコーエクステリア(株)	6,491	-	8,347(1)	204	15,041
東播商事(株)	36,715	31,407	725,041(64)	1,332	794,495
(株)サンキャリア	30,648	95	-(-)	315	31,058
外部	13,837	2,198	221,268(19)	246	237,550

- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,064,200	3,064,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,064,200	3,064,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	12,256,800	3,064,200	-	2,019,800	-	505,000

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	20	61	6	1	1,165	1,262	-
所有株式数(単元)	-	2,953	574	10,590	69	1	16,352	30,539	10,300
所有株式数の割合(%)	-	9.67	1.88	34.68	0.23	0.00	53.54	100.00	-

(注) 自己株式 167,990株は、「個人その他」に 1,679単元、「単元未満株式の状況」に 90株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は 167,990株であります。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	690	23.82
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	310	10.71
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	136	4.72
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	111	3.84
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	78	2.70
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	72	2.50
中山盛雄	香川県高松市	67	2.32
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町7番地9	52	1.81
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	43	1.50
住友生命保険相互会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	41	1.42
計	-	1,602	55.34

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。
2 当社は自己株式を 167千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.48%) 所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 167,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,886,000	28,860	-
単元未満株式	普通株式 10,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,064,200	-	-
総株主の議決権	-	28,860	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614-13	167,900	-	167,900	5.48
計	-	167,900	-	167,900	5.48

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	22	15
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	167,990	-	167,990	-

- (注) 1 当期間における処理自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針及び当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めることを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

また、剰余金の配当は、中間配当制度を設けておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき20円といたしました。

(2) 内部留保資金の用途

内部留保資金は、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年4月26日 取締役会決議	57,924	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は遵法意識の徹底ならびに経営の効率性、透明性という観点から、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重要課題であると認識しております。

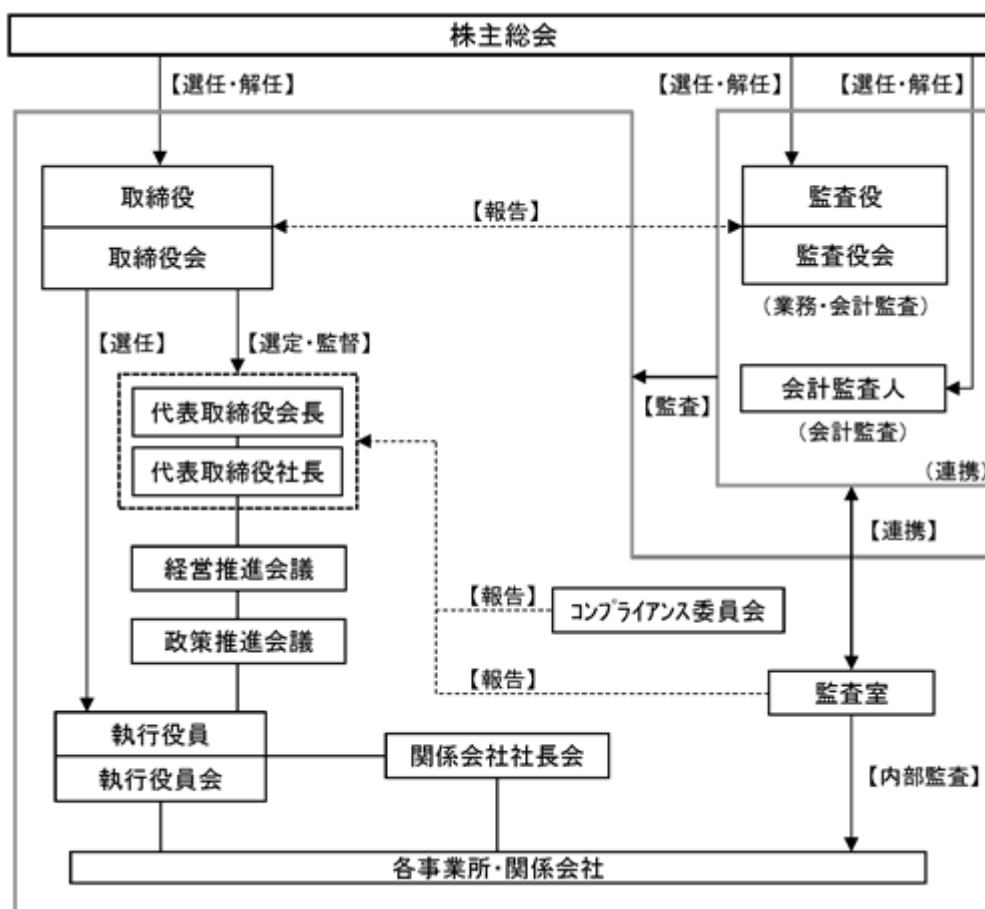
また、適時適正な情報開示に努め、株主ならびに投資家の皆様のご理解と信頼を得ることに努めたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営推進会議」「監査役会」の三つの機関を中心に企業統治を行っております。

企業統治の体制は以下のとおりであります。



イ 「取締役会」は取締役8名で構成し、監査役3名が出席のうえ、経営に関する迅速な意思決定を図っております。また、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく2000年4月より執行役員制を導入するとともに、取締役の経営責任の明確化を図るため2002年度より取締役の任期を1年としております。加えて、取締役会における監督機能ならびに意思決定の強化を図るため、社外取締役を3名選任しております。また、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております

ロ 「経営推進会議」は、常勤取締役5名と常勤監査役1名、ならびに執行役員7名で構成し、執行業務に関する報告ならびに審議を行い、最高執行責任者である代表取締役社長の経営判断の適正化を図っております。

ハ 「監査役会」は、監査役3名で構成し、客観的・中立的な監査を通じて透明性の高い経営管理を実現すべく、社外監査役を2名選任しております。

二 その他の業務執行体制として、「政策推進会議」「執行役員会」および「関係会社社長会」を設置し、業務執行機能の充実を図っております。

「政策推進会議」は、常勤取締役5名および執行役員7名で構成し、常勤監査役が出席のうえ、経営上の重要な政策や戦略事項の審議を行っております。

「執行役員会」は、執行役員兼務取締役4名と執行役員7名で構成し、常勤監査役が出席のうえ、業務執行上の重要事項の審議や執行状況の報告、役員相互間の情報共有と討議を行っております。

「関係会社社長会」は、常勤取締役5名および当社子会社4社の代表取締役で構成し、子会社各社の業務執行につき審議し、経営判断の適正化を図っております。

なお、イから二に記載の各機関の構成員は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営推進 会議	政策推進 会議	執行役員会	関係会社 社長会
代表取締役会長	多田 綾夫						
代表取締役社長	三輪 武志						
社外取締役	仙頭 靖夫						
社外取締役	藤原 祐司						
社外取締役	佐々木 英至						
取締役	藤田 諭						
取締役	山口 芳美						
取締役	久保 淳						
常勤監査役	川人 秀昭						
社外監査役	多田 章人						
社外監査役	新名 均						
執行役員	乗松 伴成						
執行役員	佐藤 栄作						
執行役員	金子 弘朗						
執行役員	太田 孝明						
執行役員	山田 雅宏						
執行役員	藤田 学						
執行役員	大橋 進吾						
ニッコーエクステリア(株) 代表取締役社長	大西 克典						
(株)サンキャリア 代表取締役社長	田中 澄夫						
東播商事(株) 代表取締役社長	岸本 敏行						
エヌアイシー(株) 代表取締役専務	福田 将司						

(注) は各機関の議長、 は構成員を示します。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役および社外監査役がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意で、かつ、重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役3名（うち2名は社外監査役）による監査を実施しており、取締役会には監査役全員が、経営推進会議には常勤監査役が常時出席し、意思決定の適法性を確保しております。また、社外取締役を3名選任し、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図っていることから、経営の監視機能の面で充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 当社の内部統制システム、リスク管理体制、子会社を含む当社グループの業務の適正を確保するための体制

当社は、2006年5月23日開催の取締役会において、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進およびその他業務の適正性を確保するための体制について決議しており、2015年4月24日開催の取締役会において一部改正しております。その内容は以下のとおりであります。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会が法令・定款に基づき経営の重要事項を決定し、取締役の職務の遂行を監督するとともに、取締役会には監査役全員が、経営推進会議には常勤監査役が出席することにより、意思決定の適法性を確保しております。加えて、内部監査部門である監査室が、当社各事業所において、会計監査および業務監査を行っております。

また、「日本興業グループ企業行動指針」を定め、日本興業グループ役職員のコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを明文化し周知徹底に努めるほか、不当要求に対しても所轄の警察署や顧問弁護士などの関係機関と連携し、組織的かつ速やかに対処いたします。

さらに、社内通報制度「NIKKOコンプライアンスサポートネットワーク」により、コンプライアンス上の問題が生じた場合は日本興業グループ役職員から直接社内窓口に通報できる体制を設け、不正行為の早期発見と迅速な是正に努めるとともに、「コンプライアンス委員会」により、継続的な啓蒙活動を通じて日本興業グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行っております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令および社内規程に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理します。なお、決裁書その他重要書類は、監査役の要求がある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供されます。

ハ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営推進会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・製造物責任およびコンプライアンスについてはそれぞれ該当する委員会や主管部署を設置して日本興業グループ全般のリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署および各子会社において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じております。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、日本興業グループの役職員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応を図っております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数で構成し、毎月1回これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定を図るほか、執行役員制を導入し、適確かつ迅速な業務執行を行っております。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として取締役および執行役員により構成される経営推進会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行っております。

ホ 日本興業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「理念・実践」や「行動指針」等に示される基本的な考え方をグループ全体で共有するとともに、子会社の重要な意思決定についてはその自主性を尊重しつつ、適切に関与・協議を行い、グループ経営の適正かつ効率的な運営を行っております。

さらに、当社は、子会社より業務執行に関する重要な情報について適宜報告を受け、業務執行の適正性を確保するほか、当社内部監査部門である監査室による監査や当社監査役・会計監査人による監査を通してグループの適法性を確保しております。

日本興業グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社の主要事業所や子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレートガバナンスの維持・強化を図っております。

b. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の処分等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

c. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

d. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧
 男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	多田綾夫	1949年10月29日生	1968年4月 当社入社 1991年2月 当社取締役就任 2003年6月 当社取締役常務執行役員就任 2004年5月 当社都市環境事業部長兼開発営業部長 2005年6月 当社都市環境事業本部長 2007年4月 当社事業本部長 2013年4月 当社土木・景観事業本部長兼エクステリア事業部長 2013年6月 当社常務取締役執行役員就任 2014年6月 当社代表取締役社長就任 当社社長執行役員就任 2019年6月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)3	13
代表取締役社長 土木・景観事業本部長	三輪武志	1957年12月8日生	1989年2月 当社入社 2012年6月 当社東日本支店長兼営業本部復興推進担当部長 2012年10月 当社営業推進部長兼復興推進担当部長 2015年6月 当社執行役員就任 社長特命事項担当部長 2015年10月 エヌアイシー株式会社代表取締役社長 2018年4月 当社土木・景観事業本部長(現) 2018年6月 当社常務執行役員就任 2019年6月 当社代表取締役社長就任(現) 当社社長執行役員就任(現)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	仙頭 靖夫	1947年11月14日生	1971年4月 大成建設株式会社入社 2005年4月 大成建設株式会社建築営業本部 副本部長 2007年4月 大成建設株式会社執行役員就任 2009年4月 大成建設株式会社常務執行役員就任 建築営業本部長(医療福祉担当) 2011年4月 大成建設株式会社専務執行役員就任 2012年4月 大成建設株式会社顧問 2013年4月 学校法人武蔵野大学政治経済学部 (現 経営学部)客員教授就任(現) 2016年6月 当社取締役就任(現) 2016年8月 株式会社NB建設 代表取締役社長就任(現)	(注)3	2
取締役	藤原 祐司	1947年1月3日生	1965年3月 月星商事株式会社入社 1997年6月 月星商事株式会社取締役就任 ルート営業部長 2001年6月 月星商事株式会社常務取締役就任 2005年6月 月星商事株式会社取締役副社長就任 2009年6月 月星商事株式会社代表取締役社長就任 2015年6月 月星商事株式会社相談役就任 2018年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	佐々木 英至	1966年2月16日生	1989年3月 積水樹脂株式会社入社 2012年6月 積水樹脂株式会社執行役員就任(現) 2016年1月 積水樹脂株式会社経営企画部長 2016年4月 積水樹脂株式会社管理部門副管掌 2017年4月 積水樹脂株式会社管理部門管掌(現) 2017年6月 積水樹脂株式会社取締役就任(現) 2018年6月 積水樹脂アセットマネジメント株式会 社代表取締役社長(現) 2019年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役 生産部門管掌 生産改善部長	藤田 諭	1957年2月23日生	1979年4月 積水樹脂株式会社入社 2008年6月 積水樹脂株式会社取締役就任 2009年4月 積水樹脂株式会社技術研究所長 2010年4月 当社執行役員就任 生産部長 2010年6月 当社取締役就任(現) 2011年10月 東播商事株式会社代表取締役社長 2014年6月 当社常務取締役就任 生産・開発部門管掌 2015年4月 当社生産部門管掌(現) 2018年4月 当社生産改善部長(現) 2018年6月 当社常務執行役員就任(現)	(注)3	3
取締役 管理部門管掌 総務人事部長	山口 芳美	1957年5月12日生	1983年4月 当社入社 2001年5月 当社総務部長 2004年6月 当社秘書室長 2006年8月 当社総務部長兼秘書室長 2007年6月 当社執行役員就任(現) 総務部長 2012年4月 当社管理部長兼総務担当部長 2012年6月 当社取締役就任(現) 2012年11月 当社管理部長兼総務担当部長兼業務管 理担当部長 2015年4月 当社総務人事部長(現) 2019年6月 当社管理部門管掌(現)	(注)3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経理財務部長 経営管理部長	久保 淳	1961年5月7日生	1989年11月 当社入社 2005年11月 当社総務部総務担当部長 2006年10月 東播商事株式会社出向、経理部長 2011年7月 当社監査室長 2014年6月 当社執行役員就任(現) 経営管理部長 2018年6月 株式会社サンキャリア代表取締役社長 2019年6月 当社取締役就任(現) 経理財務部長兼経営管理部長(現)	(注)3	2
常勤監査役	川人 秀昭	1959年6月14日生	1988年4月 当社入社 2005年6月 当社執行役員就任 四国支店長 2011年1月 当社経営企画室長 2013年6月 株式会社サンキャリア代表取締役社長 2014年4月 当社経営管理部長 2014年6月 当社取締役就任 土木・景観事業本部長 2018年4月 社長特命事項担当部長 2018年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	2
監査役	多田 章人	1965年1月13日生	1987年4月 積水樹脂株式会社入社 2002年4月 積水樹脂株式会社秘書室長 2007年4月 積水樹脂株式会社ビジネスサポート部長 2010年1月 積水樹脂株式会社購買部長 2010年10月 積水樹脂株式会社人事部長 2013年6月 積水樹脂株式会社産業・生活事業本部生活・緑事業部長 2018年6月 積水樹脂株式会社監査室長(現) 2019年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役	新名 均	1948年7月6日生	1999年7月 高松国税局調査査察部査察第三部門統括国税査察官 2001年7月 高松国税局調査査察部査察第二部門統括国税査察官 2005年7月 高松国税局調査査察部査察第一部門統括国税査察官 2007年7月 徳島税務署長 2008年7月 徳島税務署長退官 2008年11月 当社顧問 2011年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	3
計					33

- (注) 1 取締役仙頭靖夫、藤原祐司、佐々木英至は、社外取締役であります。
- 2 監査役多田章人、新名 均は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役川人秀昭の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役多田章人の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役新名 均の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は社外取締役3名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役仙頭靖夫氏は、大成建設株式会社において、建築営業本部副本部長や建築営業本部長（医療福祉担当）などの要職を歴任され、会社経営に係る豊富な経験に基づき当社グループの経営全般について有益な意見や助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。また、社外取締役藤原祐司氏は、月星商事株式会社において代表取締役社長を歴任され、会社経営に係る豊富な経験に基づき当社グループの経営全般について有益な意見や助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。同じく社外取締役の佐々木英至氏は、積水樹脂株式会社において経営企画部長などを歴任し、現在は同社の取締役執行役員管理部門管掌の要職にあることから、経営戦略や経営管理に係る豊富な経験に基づき当社グループの経営全般について有益な意見や助言を頂けるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、当社は、仙頭靖夫氏ならびに藤原祐司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役多田章人氏は、積水樹脂株式会社において事業管理および内部監査に係る豊富な経験を有していることから、経営管理全般に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。また、同じく社外監査役新名 均氏は、税理士の資格を有していることから、財務および会計ならびに税務に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。なお、当社は、新名 均氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役佐々木英至氏は積水樹脂株式会社の取締役執行役員管理部門管掌を、社外監査役多田章人氏は積水樹脂株式会社の監査室長をそれぞれ兼務しております。同社は当社の議決権を23.9%保有しており、当社は同社と1997年4月22日付で企業提携基本契約（業務提携、人材提携および資本提携）を締結しております。当社は一部製品を同社に販売しておりますが、当社の営業取引における依存度は軽微であり、当社は同社の企業グループに属しながら、事業活動や経営方針については独立した運営を行っております。また、社外取締役佐々木英至氏は、積水樹脂株式会社の子会社である積水樹脂アセットマネジメント株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社から資金の借入を行っておりますが、同社からの借入依存度は軽微であります。佐々木英至氏ならびに多田章人氏と当社との間に、その他の人的関係または利害関係はありません。

社外取締役仙頭靖夫氏ならびに社外監査役新名 均氏と当社との間に、当社株式を所有する以外に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役藤原祐司氏と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関しましては、一般株主と利益相反の生ずるおそれのない候補者の選任を基本的な方針としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、取締役会に社外監査役が常時出席し必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保しております。また、監査役の過半数を社外監査役とすることにより、当社の経営執行より独立した客観的・中立的な監査を実施しております。加えて、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図るべく、社外取締役を3名選任しております。以上の体制により、経営の監視機能の面では充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会に常時出席するとともに経営推進会議などの重要会議にも適宜出席し、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行うほか、会計監査人による監査結果について報告を受け、問題点の共有化を図っております。また、監査室の監査結果についても都度報告を受けるなどにより、社外監査役による監査と、監査室による内部監査、監査役監査および会計監査人による監査との相互連携を図っております。さらに、社外監査役の出席する取締役会や経営推進会議において、内部統制部門により内部統制の構築および評価の状況について適宜報告を行うことで、情報の共有化を図っております。なお、社外取締役についても、取締役会を通じて監査室、監査役、会計監査人ならびに内部統制部門との情報共有により、連携の図れる体制を構築しております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で実施しております。監査役は取締役会や経営推進会議に出席しているほか、社内の重要会議に積極的に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行っております。また、監査役と代表取締役との間で、定期的な会合を実施しております。会計監査人による監査計画および監査結果の報告には監査役が出席し、相互に意見交換が図られているほか、常勤監査役は、監査室が実施する本社および各事業所監査や、会計監査人と内部統制部門が共同で実施する各事業所の内部統制検証・評価においても積極的に同行、同席することで問題点の共有を図るとともに、監査室の監査結果について都度報告を求め問題点の共有化を図るなど、監査室、監査役および会計監査人が相互連携しながら効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。加えて、監査役は、取締役会や経営推進会議などの重要会議において内部統制部門により報告される内部統制の構築および評価の状況について情報を収集するほか、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続の有効性や手続の運用状況などの情報を共有化しております。

なお、監査役新名 均氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の独立社内組織である監査室(1名)が実施しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、当社の本社および各事業所のほか当社の子会社も監査対象として業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は、その都度、代表取締役および監査役に報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させることにより内部監査の実効性を担保しております。

監査室は、本社および各事業所監査において常勤監査役の同行、同席により問題点の共有を図っているほか、会計監査人と内部統制部門が共同で実施する各事業所の内部統制検証・評価においても必要に応じて常勤監査役と同行、同席し、問題点の共有化と効率的な内部監査の実施を図っております。また、監査室はその監査結果について都度監査役に報告を行い問題点の共有化を図るとともに、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続の有効性や手続の運用状況などの情報を共有化するなど、監査室、監査役、内部統制部門および会計監査人が相互連携しながら効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

久保 誉一
池田 哲也

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の規模、経験等の職務遂行能力および独立性、品質管理体制、ならびに当社グループの事業に関する理解度等を総合的に勘案し、有限責任監査法人トーマツが当社の監査の有効性と透明性を確保のために最適であると判断し選定しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の監査報告、往査立会等を通じてその監査実施内容を把握しており、品質管理システム、監査体制、監査の適切性などの項目を勘案した基準に基づき、每期監査法人の評価および再任の決議を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	1,000

当社における非監査業務の内容は、有限責任監査法人トーマツに対する「収益認識に係る会計基準」適用による会計方針の検討に関する助言・指導業務についての対価であります。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	1,050	-	840
連結子会社	-	2,050	-	2,050
計	-	3,100	-	2,890

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、デロイトトーマツ税理士法人に対する税務申告に係る業務についての対価であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の規模や特性、監査日数などを基に検討しており、監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、これらについて適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役および監査役の報酬等の額について、その算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議につきましては、1997年6月27日開催の定時株主総会において、取締役に対する報酬限度額を年額150,000千円、監査役に対する報酬限度額を年額40,000千円と定めております。なお、提出日現在の取締役の員数は8名、監査役の員数は3名であります。

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する機関、その権限の内容および裁量の範囲については、取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役報酬総額の範囲内で取締役会に付議し、取締役会の決議により代表取締役会長に決定の全部を再一任しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された監査役報酬総額の範囲内で、監査役会における監査役の協議により定めております。

なお、当事業年度における当社の役員報酬等の額の決定過程における取締役会および監査役会の活動内容は、各取締役の報酬については、2018年6月26日開催の第63期定時株主総会終了後の臨時取締役会において、取締役の報酬額の決定に係る議案が付議され、代表取締役社長（現代表取締役会長）に再一任する決議を経て、代表取締役社長（現代表取締役会長）が総務人事担当取締役（現管理部門管掌担当取締役）の策定した原案を検討の上、これを決定しております。各監査役の報酬については、2018年6月26日開催の監査役会において、常勤監査役の作成した報酬案を各監査役が協議の上、決定しております。

当社の役員報酬は、基本報酬からなる固定報酬と役員賞与からなる業績連動報酬により構成されております。業績連動報酬に係る指標については、社内取締役および常勤監査役を対象に、連結売上高および連結経常利益の対前年伸長率ならびに企業年次計画の達成率を主要指標として、各役員による全社的経営課題や担当部門に係る課題への貢献度等、定性的要素も総合的に勘案して報酬額を決定しております。なお、主要指標については、当社グループにおける成長性、収益性と生産性の向上度合を経営成果として測定・評価するのに最適であると判断し選択しております。業績連動報酬の額の決定方法は、当連結会計年度の主要指標の実績や各取締役における経営課題等への貢献度の判定ならびに過去の支給実績等を踏まえ、翌連結会計年度の開始月に開催される取締役会による決議により定めております。

なお、当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績について、主要指標については次のとおりであります。

指標	目標		実績		
	金額 (百万円)	対前年 伸長率 (%)	金額 (百万円)	対前年 伸長率 (%)	達成率 (%)
(連結)売上高	12,300	0.2	11,988	2.3	97.5
(連結)経常利益	270	2.6	285	8.3	105.6

定性的な評価項目については、個々の経営課題等への貢献度を数値目標として設定することが困難なことから、具体的には定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,680	24,480	5,200	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	6,900	900	2
社外役員	8,700	8,700	-	3

(注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役7名、監査役3名であります。

2 当社は、2007年6月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものはありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、当社事業との関連性に鑑み投資株式を区分・管理しております。当社事業に関係なく、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する株式を「保有目的が純投資目的である投資株式」、当社事業の円滑な運営・維持と発展を目的として保有する株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」として区分・管理しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社において、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、主に当社事業に係る取引関係の維持・発展を保有方針とし、この方針に基づき、各銘柄の企業との取引額や当社事業への影響度等を事業年度末に検証・評価することで、その保有の合理性を検証しております。また、個別銘柄の保有の適否につきましては、事業年度末の保有の合理性の検証結果が取締役に報告され、取締役会における検証・判定を経てその保有の適否を決定しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	56,300
非上場株式以外の株式	5	447,108

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
積水樹脂(株)	180,000	180,000	1997年4月に締結の企業提携基本契約に基づき提携関係を維持・発展させるため保有しております。同社との提携関係が多岐にわたるため定量的な保有効果の記載は困難であるものの、総合的な関係強化による当社経営基盤安定・強化への貢献等を総合的に勘案した検証を行い、取締役会にて保有の可否を判断しております。	有
	350,820	415,980		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)伊予銀行	105,000	105,000	取引関係の維持・発展のために保有しており、定量的な保有効果の記載は困難であるものの、総合的な関係強化による当社経営基盤安定・強化への貢献等を総合的に勘案した検証を行い、取締役会にて保有の可否を判断しております。	有
	61,530	84,105		
トモニホールディングス(株)	71,000	71,000	取引関係の維持・発展のために保有しており、定量的な保有効果の記載は困難であるものの、総合的な関係強化による当社経営基盤安定・強化への貢献等を総合的に勘案した検証を行い、取締役会にて保有の可否を判断しております。	有
	29,891	33,583		
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	14,800	取引関係の維持・発展のために保有しており、定量的な保有効果の記載は困難であるものの、総合的な関係強化による当社経営基盤安定・強化への貢献等を総合的に勘案した検証を行い、取締役会にて保有の可否を判断しております。	有
	2,535	2,832		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	4,240	取引関係の維持・発展のために保有しており、定量的な保有効果の記載は困難であるものの、総合的な関係強化による当社経営基盤安定・強化への貢献等を総合的に勘案した検証を行い、取締役会にて保有の可否を判断しております。	有
	2,332	2,955		

みなし保有株式
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,714	1,146,777
受取手形及び売掛金	1 4,265,226	1 4,219,316
電子記録債権	753,697	749,784
商品及び製品	1,052,696	1,060,574
仕掛品	86,428	117,511
未成工事支出金	4,274	8,647
原材料及び貯蔵品	206,267	223,027
その他	52,270	40,182
貸倒引当金	2,210	4,790
流動資産合計	7,530,365	7,561,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 5,911,429	1, 2 5,923,831
減価償却累計額	3 4,838,080	3 4,902,088
建物及び構築物(純額)	1,073,349	1,021,742
機械装置及び運搬具	1, 2 4,461,306	1, 2 4,395,669
減価償却累計額	3 3,905,909	3 3,896,517
機械装置及び運搬具(純額)	555,396	499,152
土地	1 4,545,923	1 4,395,431
リース資産	434,743	396,235
減価償却累計額	242,983	199,609
リース資産(純額)	191,760	196,625
建設仮勘定	400	3,325
工具、器具及び備品	2 893,973	2 828,619
減価償却累計額	851,682	790,154
工具、器具及び備品(純額)	42,290	38,465
有形固定資産合計	6,409,120	6,154,742
無形固定資産	204,417	191,386
投資その他の資産		
投資有価証券	595,759	503,408
退職給付に係る資産	37,707	64,770
繰延税金資産	9,010	126,533
その他	84,469	87,306
貸倒引当金	7,934	10,707
投資その他の資産合計	719,013	771,310
固定資産合計	7,332,551	7,117,440
資産合計	14,862,917	14,678,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,863,315	1,889,822
電子記録債務	897,328	901,592
短期借入金	1,358,780	1,338,395
リース債務	91,815	95,672
未払法人税等	58,148	71,147
未払消費税等	97,838	94,153
未払費用	145,337	177,430
賞与引当金	97,094	116,349
役員賞与引当金	4,068	7,456
その他	192,884	253,742
流動負債合計	7,035,636	6,991,761
固定負債		
長期借入金	1,114,118	1,039,723
リース債務	115,188	116,693
繰延税金負債	21,370	-
その他	72,727	74,570
固定負債合計	1,353,403	1,230,987
負債合計	8,389,040	8,222,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,235,460	2,299,215
自己株式	90,948	90,964
株主資本合計	6,180,921	6,244,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,131	152,722
退職給付に係る調整累計額	52,990	33,066
その他の包括利益累計額合計	270,122	185,788
非支配株主持分	22,833	25,274
純資産合計	6,473,877	6,455,723
負債純資産合計	14,862,917	14,678,472

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,272,610	11,988,412
売上原価	5 10,187,873	5 9,833,219
売上総利益	2,084,737	2,155,193
販売費及び一般管理費	1, 2 1,857,985	1, 2 1,911,457
営業利益	226,751	243,735
営業外収益		
受取利息	322	240
受取配当金	11,519	12,386
受取賃貸料	24,285	24,891
工業所有権実施許諾料	4,970	4,632
物品売却益	13,751	15,294
雑収入	12,546	13,455
営業外収益合計	67,395	70,899
営業外費用		
支払利息	21,309	19,809
賃貸費用	5,262	5,115
売上割引	4,196	4,171
雑損失	97	314
営業外費用合計	30,865	29,410
経常利益	263,281	285,224
特別利益		
補助金収入	3,443	3,229
特別利益合計	3,443	3,229
特別損失		
固定資産除却損	3 25,809	3 14,840
減損損失	-	4 154,440
固定資産圧縮損	3,443	3,229
特別損失合計	29,252	172,511
税金等調整前当期純利益	237,472	115,942
法人税、住民税及び事業税	79,634	92,488
法人税等調整額	6,238	102,226
法人税等合計	85,872	9,737
当期純利益	151,600	125,680
非支配株主に帰属する当期純利益	4,500	4,000
親会社株主に帰属する当期純利益	147,099	121,679

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	151,600	125,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,708	64,408
退職給付に係る調整額	32,797	19,924
その他の包括利益合計	1 88,506	1 84,333
包括利益	240,106	41,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235,605	37,346
非支配株主に係る包括利益	4,500	4,000

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,609	2,146,289	90,697	6,092,002
当期変動額					
剰余金の配当			57,929		57,929
親会社株主に帰属する当期純利益			147,099		147,099
自己株式の取得				251	251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	89,170	251	88,918
当期末残高	2,019,800	2,016,609	2,235,460	90,948	6,180,921

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161,422	20,193	181,616	19,773	6,293,391
当期変動額					
剰余金の配当					57,929
親会社株主に帰属する当期純利益					147,099
自己株式の取得					251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,708	32,797	88,506	3,060	91,566
当期変動額合計	55,708	32,797	88,506	3,060	180,485
当期末残高	217,131	52,990	270,122	22,833	6,473,877

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,609	2,235,460	90,948	6,180,921
当期変動額					
剰余金の配当			57,924		57,924
親会社株主に帰属する当期純利益			121,679		121,679
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	63,755	15	63,739
当期末残高	2,019,800	2,016,609	2,299,215	90,964	6,244,660

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217,131	52,990	270,122	22,833	6,473,877
当期変動額					
剰余金の配当					57,924
親会社株主に帰属する当期純利益					121,679
自己株式の取得					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,408	19,924	84,333	2,440	81,892
当期変動額合計	64,408	19,924	84,333	2,440	18,153
当期末残高	152,722	33,066	185,788	25,274	6,455,723

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	237,472	115,942
減価償却費	339,734	315,091
有形固定資産除却損	25,809	14,689
減損損失	-	154,440
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,163	5,353
賞与引当金の増減額(は減少)	104	19,254
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,762	3,388
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,508	55,715
受取利息及び受取配当金	11,841	12,626
支払利息	21,309	19,809
売上債権の増減額(は増加)	533,710	49,822
たな卸資産の増減額(は増加)	28,904	60,094
仕入債務の増減額(は減少)	660,456	30,771
未払消費税等の増減額(は減少)	10,751	3,684
その他の資産の増減額(は増加)	6,336	4,092
その他の負債の増減額(は減少)	11,715	101,139
その他	30	6
小計	439,068	701,668
利息及び配当金の受取額	11,841	12,626
利息の支払額	20,940	20,050
法人税等の支払額	66,856	77,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,112	616,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	225,571	94,926
有形固定資産の除却による支出	-	4,436
有形固定資産の売却による収入	42	10
無形固定資産の取得による支出	7,398	9,538
貸付金の回収による収入	5,000	5,500
その他	1,863	3,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,790	106,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150,000
長期借入れによる収入	900,000	400,000
長期借入金の返済による支出	871,094	857,806
自己株式の取得による支出	251	15
配当金の支払額	58,120	57,784
非支配株主への配当金の支払額	1,440	1,560
リース債務の返済による支出	119,581	107,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,487	474,650
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,165	35,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,880	1,111,714
現金及び現金同等物の期末残高	1,111,714	1,146,777

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
(2) 連結子会社の名称
ニッコーエクステリア(株)
(株)サンキャリア
東播商事(株)
エヌアイシー(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が50,488千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が9,010千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が41,478千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が41,478千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(2)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	250,146千円	150,024千円
建物及び構築物	487,558	454,118
機械装置及び運搬具	232,940	196,585
土地	2,340,325	2,189,833
計	3,310,970千円	2,990,561千円

(上記のうち工場財団として担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	255,482千円	237,711千円
機械装置及び運搬具	232,940	196,585
土地	754,949	754,949
計	1,243,372千円	1,189,246千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,550,000千円	1,610,042千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	672,842	417,795
長期借入金	1,057,958	1,020,163
計	3,280,800千円	3,048,000千円

(上記のうち工場財団に対応する債務)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	79,200千円	232,042千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	152,842	217,795
長期借入金	937,958	720,163
計	1,170,000千円	1,170,000千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	45,432千円	48,662千円
(うち、建物及び構築物)	8,481	11,710
(うち、機械装置及び運搬具)	36,702	36,702
(うち、工具、器具及び備品)	249	249

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	29,032千円	28,743千円

5 連結会計年度末日の満期手形等の会計処理

当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	131,599千円	198,157千円
裏書手形	4,969	370
電子記録債権	58,297	52,405
支払手形	188,284	226,813
電子記録債務	158,833	189,056
その他(設備関係支払手形、 設備関係電子記録債務)	11,047	2,121

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
給与	757,522千円	760,672千円
法定福利費	148,551	154,195
賞与引当金繰入額	48,437	56,787
役員賞与引当金繰入額	4,068	7,456
退職給付費用	36,904	30,206
賃借料	141,128	132,635
支払手数料	123,650	130,229

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
一般管理費	100,153千円	123,506千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
建物及び構築物	2,404千円	981千円
機械装置及び運搬具	19,233	6,059
工具、器具及び備品	4,172	3,364
固定資産除却費用	-	4,436
計	25,809千円	14,840千円

4 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
滋賀県東近江市	遊休資産	建物及び構築物、土地等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、賃貸用資産については契約単位ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループにつきましては、資産の効率化および財務体質の強化を目的に譲渡の決定を行い、当該資産グループの譲渡価額から帳簿価額および譲渡に伴う費用等の見積額を控除した概算額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は次のとおりであります。

減損損失計上額の内訳	金額
建物及び構築物	2,719千円
機械装置及び運搬具	1,080
工具、器具及び備品	148
土地	150,491
計	154,440千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

5 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	80,115千円	92,347千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	80,115	92,347
税効果額	24,406	27,939
その他有価証券評価差額金	55,708	64,408
退職給付に係る調整額		
当期発生額	54,746	12,954
組替調整額	7,583	15,697
税効果調整前	47,163	28,652
税効果額	14,366	8,727
退職給付に係る調整額	32,797	19,924
その他の包括利益合計	88,506	84,333

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,321	-	12,256	3,064

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の減少12,256千株は株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	838	0	671	167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少671千株は株式併合によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月28日 取締役会	普通株式	57,929	4	2017年3月31日	2017年6月9日

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,924	20	2018年3月31日	2018年6月8日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,064	-	-	3,064

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	167	0	-	167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	57,924	20	2018年3月31日	2018年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,924	20	2019年3月31日	2019年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,111,714千円	1,146,777千円
現金及び現金同等物	1,111,714千円	1,146,777千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	77,612千円	112,349千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

土木資材事業および景観資材事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	239千円	239千円
1年超	1,136	897
合計	1,375千円	1,136千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資を用途として、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理部及び事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,111,714	1,111,714	-
(2)受取手形及び売掛金	4,265,226	4,265,226	-
(3)電子記録債権	753,697	753,697	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	539,456	539,456	-
資産計	6,670,094	6,670,094	-
(1)支払手形及び買掛金	1,863,315	1,863,315	-
(2)電子記録債務	897,328	897,328	-
(3)短期借入金	2,750,000	2,750,000	-
(4)長期借入金	1,981,924	1,982,345	421
負債計	7,492,567	7,492,988	421

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,146,777	1,146,777	-
(2)受取手形及び売掛金	4,219,316	4,219,316	-
(3)電子記録債権	749,784	749,784	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	447,108	447,108	-
資産計	6,562,987	6,562,987	-
(1)支払手形及び買掛金	1,889,822	1,889,822	-
(2)電子記録債務	901,592	901,592	-
(3)短期借入金	2,900,000	2,900,000	-
(4)長期借入金	1,524,118	1,524,176	58
負債計	7,215,532	7,215,591	58

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	56,303	56,300

上記については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	1年内
現金及び預金	1,111,714
受取手形及び売掛金	4,265,226
電子記録債権	753,697
合計	6,130,638

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年内
現金及び預金	1,146,777
受取手形及び売掛金	4,219,316
電子記録債権	749,784
合計	6,115,878

（注4）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	837,806	404,395	360,602	257,658	121,463	-
合計	3,587,806	404,395	360,602	257,658	121,463	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	484,395	440,602	337,658	201,463	60,000	-
合計	3,384,395	440,602	337,658	201,463	60,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(2018年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	418,935	67,117	351,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	120,520	160,557	40,037
合 計		539,456	227,675	311,780

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,303千円)については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(2019年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	353,152	67,117	286,034
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	93,956	160,557	66,601
合 計		447,108	227,675	219,433

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,300千円)については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,026,168千円	970,999千円
勤務費用	57,054	53,262
利息費用	5,124	4,854
数理計算上の差異の発生額	25,148	3,927
退職給付の支払額	92,200	71,478
退職給付債務の期末残高	970,999千円	961,567千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	973,203千円	1,008,706千円
期待運用収益	19,595	20,174
数理計算上の差異の発生額	29,598	9,026
事業主からの拠出額	78,509	77,961
退職給付の支払額	92,200	71,478
年金資産の期末残高	1,008,706千円	1,026,337千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	970,999千円	961,567千円
年金資産	1,008,706	1,026,337
	37,707	64,770
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,707	64,770
退職給付に係る資産	37,707	64,770
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,707千円	64,770千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	57,054千円	53,262千円
利息費用	5,124	4,854
期待運用収益	19,595	20,174
数理計算上の差異の費用処理額	7,583	15,697
確定給付制度に係る退職給付費用	35,000千円	22,246千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
数理計算上の差異	47,163千円	28,652千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
未認識数理計算上の差異	76,201千円	47,549千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
債券	54.7%	58.7%
株式	34.0	31.4
その他	11.3	9.9
合 計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 30,782千円、当連結会計年度 32,377千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産	115,183千円	154,339千円
賞与引当金	30,376	36,441
未払事業税	6,684	7,055
貸倒引当金	2,097	3,015
その他	6,651	17,413
繰延税金資産 小計	160,993千円	218,265千円
評価性引当額	67,218千円	5,292千円
繰延税金資産 合計	93,775千円	212,972千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	11,485千円	19,729千円
その他有価証券評価差額金	94,649	66,710
繰延税金負債 合計	106,135千円	86,439千円
繰延税金資産の純額	12,359千円	126,533千円

(注) 1 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	9,010千円	126,533千円
固定負債 繰延税金負債	21,370千円	- 千円

(注) 2 前連結会計年度末においてスケジューリング不能と判断していた過年度の滋賀県内の遊休固定資産に係る減損損失累計額において、同固定資産の譲渡の決定に伴いスケジューリング可能となったことにより、評価性引当額が前連結会計年度末の 67,218千円から 61,925千円減少しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.6
税額控除	3.8	8.7
住民税均等割等	9.0	18.2
評価性引当額の増減	0.6	53.4
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	8.4

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)及び当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に事業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「土木資材事業」、「景観資材事業」、「エクステリア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木資材事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。「景観資材事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,510,338	3,561,830	1,200,441	12,272,610	-	12,272,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	779	6,460	184	7,424	7,424	-
計	7,511,117	3,568,291	1,200,626	12,280,035	7,424	12,272,610
セグメント利益	151,899	51,880	22,972	226,751	-	226,751
その他の項目						
減価償却費	182,260	140,095	16,077	338,432	1,301	339,734

(注)1 減価償却費の調整額 1,301千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,293,124	3,445,922	1,249,365	11,988,412	-	11,988,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,064	14,473	-	15,538	15,538	-
計	7,294,188	3,460,396	1,249,365	12,003,950	15,538	11,988,412
セグメント利益	142,203	72,328	29,203	243,735	-	243,735
その他の項目						
減価償却費	167,477	130,848	15,565	313,892	1,199	315,091

(注) 1 減価償却費の調整額 1,199千円は、賃貸費用（営業外費用）に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

減損損失 154,440千円

(注) 減損損失は、事業セグメントに配分しておりません。

概要につきましては、注記事項「(連結損益計算書関係) 4」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社	積水樹脂㈱	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接 (被所有) 直接	0.40 23.91
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			当社製品の販売 同社商品の仕入	コンクリート二次製・商品等の販売	23,001	売掛金	6,421
				合成樹脂等製・商品等の仕入	229,453	買掛金	28,851
				支払手形	94,842		

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント㈱	大阪市北区	100,000	金銭の貸付等		なし	
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			資金の借入	資金の借入	1,100,000	短期借入金	250,000
				利息の支払	1,465	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（TIBOR）+0.5% / 年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

3 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱カネカ	香川県高松市	17,500	コンクリート二次製品の製造・加工等		当社役員の近親者が100%を直接保有	
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			当社製品の外注委託	外注委託	58,379	支払手形	9,865
						買掛金	5,153

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社	積水樹脂㈱	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接	0.40
				関連当事者との関係		(被所有) 直接	23.91
			当社製品の販売 同社商品の仕入	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				コンクリート二次製・商品等の販売	15,009	売掛金	1,048
合成樹脂等製・商品等の仕入	389,987	買掛金	37,283	支払手形	251,718		

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント㈱	大阪市北区	100,000	金銭の貸付等		なし		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			資金の借入	資金の借入	600,000	短期借入金	150,000	
				利息の支払	959	-	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（TIBOR）+0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

3 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱カネカ	香川県高松市	17,500	コンクリート二次製品の製造・加工等		当社役員の近親者が100%を直接保有		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			当社製品の外注委託	外注委託	58,952	支払手形	10,490	買掛金

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,227円39銭	2,220円30銭
1株当たり当期純利益	50円79銭	42円01銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。
2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
3 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	6,473,877千円	6,455,723千円
純資産の部の合計額から控除する金額	22,833千円	25,274千円
(うち非支配株主持分)	(22,833千円)	(25,274千円)
普通株式に係る期末の純資産額	6,451,043千円	6,430,449千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	2,896千株	2,896千株

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	147,099千円	121,679千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	147,099千円	121,679千円
普通株式の期中平均株式数	2,896千株	2,896千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,750,000	2,900,000	0.515	-
1年以内に返済予定の長期借入金	837,806	484,395	0.337	-
1年以内に返済予定のリース債務	91,815	95,672	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,144,118	1,039,723	0.313	2023年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	115,188	116,693	-	2019年4月から 2023年2月まで
その他有利子負債 長期預り金	29,766	31,400	0.870	-
合計	4,968,694	4,667,884	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のあるものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	440,602	337,658	201,463	60,000
リース債務	66,888	37,395	12,409	-

- 4 その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,174,530	4,537,346	7,692,931	11,988,412
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	82,774	113,790	10,747	115,942
親会社株主に帰属 する当期純利益 又は 親会社株主に帰属 する四半期純損失 () (千円)	64,917	89,324	11,373	121,679
1 株当たり当期 純利益又は 1 株当たり四半期 純損失() (円)	22.41	30.84	3.93	42.01

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益又は 1 株当たり四半期 純損失() (円)	22.41	8.43	26.91	45.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,148	884,403
受取手形	1 1,783,779	1 1,634,344
電子記録債権	2 908,207	2 904,123
売掛金	2 1,998,332	2 2,041,576
商品及び製品	810,836	827,587
仕掛品	78,267	105,818
未成工事支出金	4,274	8,647
原材料及び貯蔵品	156,030	171,904
前払費用	14,723	15,904
関係会社短期貸付金	142,000	126,500
その他	2 39,160	2 27,722
貸倒引当金	760	750
流動資産合計	6,794,001	6,747,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 793,092	1, 3 756,574
構築物	1 254,590	1 236,087
機械及び装置	1, 3 542,873	1, 3 486,259
車両運搬具	3 736	3 1,510
工具、器具及び備品	3 41,542	3 37,973
土地	1 4,545,923	1 4,395,431
リース資産	191,760	196,625
建設仮勘定	400	3,325
有形固定資産合計	6,370,919	6,113,787
無形固定資産		
借地権	121,673	121,673
ソフトウェア	41,900	34,699
その他	35,704	30,579
無形固定資産合計	199,278	186,952
投資その他の資産		
投資有価証券	179,779	152,588
関係会社株式	541,180	476,020
繰延税金資産	1,840	125,869
長期前払費用	4,016	3,659
破産更生債権等	2,783	2,558
差入保証金	18,615	18,941
前払年金費用	-	17,221
その他	10,032	9,982
貸倒引当金	2,783	2,558
投資その他の資産合計	755,465	804,282
固定資産合計	7,325,662	7,105,021
資産合計	14,119,663	13,852,804

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 836,099	2 960,783
電子記録債務	850,315	837,674
買掛金	2 756,781	2 633,818
短期借入金	1 2,650,000	1 2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 837,806	1 484,395
リース債務	91,815	95,672
未払金	2 243,262	2 314,076
未払費用	120,894	143,169
未払法人税等	49,351	51,689
未払消費税等	83,069	74,758
預り金	2 19,805	2 24,502
賞与引当金	75,400	89,300
役員賞与引当金	3,277	6,100
設備関係支払手形	27,015	18,082
設備関係電子記録債務	7,250	3,790
設備関係未払金	10,237	10,590
流動負債合計	6,662,382	6,548,404
固定負債		
長期借入金	1 1,144,118	1 1,039,723
リース債務	115,188	116,693
退職給付引当金	38,494	-
長期未払金	4,222	3,818
長期預り金	43,027	44,993
固定負債合計	1,345,050	1,205,228
負債合計	8,007,433	7,753,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金	505,000	505,000
その他資本剰余金	1,511,609	1,511,609
資本剰余金合計	2,016,609	2,016,609
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,949,638	2,001,004
利益剰余金合計	1,949,638	2,001,004
自己株式	90,948	90,964
株主資本合計	5,895,099	5,946,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217,131	152,722
評価・換算差額等合計	217,131	152,722
純資産合計	6,112,230	6,099,171
負債純資産合計	14,119,663	13,852,804

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3 10,521,149	3 10,068,364
売上原価	1, 3 8,883,719	1, 3 8,365,715
売上総利益	1,637,429	1,702,649
販売費及び一般管理費	2 1,488,433	2 1,539,258
営業利益	148,995	163,390
営業外収益		
受取利息	3 2,986	3 2,399
受取配当金	3 43,515	3 33,262
受取賃貸料	3 61,436	3 62,018
工業所有権実施許諾料	4,970	4,632
雑収入	3 24,081	3 26,872
営業外収益合計	136,990	129,183
営業外費用		
支払利息	19,877	18,230
賃貸費用	25,335	25,636
雑損失	1,081	1,124
営業外費用合計	46,294	44,991
経常利益	239,692	247,582
特別利益		
補助金収入	3,443	1,729
特別利益合計	3,443	1,729
特別損失		
固定資産除却損	25,809	14,840
減損損失	-	154,440
固定資産圧縮損	3,443	1,729
特別損失合計	29,252	171,011
税引前当期純利益	213,882	78,300
法人税、住民税及び事業税	60,586	65,100
法人税等調整額	6,056	96,089
法人税等合計	66,642	30,989
当期純利益	147,240	109,290

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,860,327	1,860,327	90,697	5,806,040
当期変動額								
剰余金の配当					57,929	57,929		57,929
当期純利益					147,240	147,240		147,240
自己株式の取得							251	251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	89,310	89,310	251	89,059
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,949,638	1,949,638	90,948	5,895,099

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	161,422	161,422	5,967,463
当期変動額			
剰余金の配当			57,929
当期純利益			147,240
自己株式の取得			251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,708	55,708	55,708
当期変動額合計	55,708	55,708	144,767
当期末残高	217,131	217,131	6,112,230

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,949,638	1,949,638	90,948	5,895,099
当期変動額								
剰余金の配当					57,924	57,924		57,924
当期純利益					109,290	109,290		109,290
自己株式の取得							15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	51,365	51,365	15	51,349
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	2,001,004	2,001,004	90,964	5,946,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	217,131	217,131	6,112,230
当期変動額			
剰余金の配当			57,924
当期純利益			109,290
自己株式の取得			15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,408	64,408	64,408
当期変動額合計	64,408	64,408	13,058
当期末残高	152,722	152,722	6,099,171

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

ロ 時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

.....最終仕入原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
.....工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

.....工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」41,478千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」39,637千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,840千円として表示しており、変更前と比べて総資産が39,637千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	250,146千円	150,024千円
建物	425,492	396,768
構築物	62,065	57,349
機械及び装置	232,940	196,585
土地	2,340,325	2,189,833
計	3,310,970千円	2,990,561千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,550,000千円	1,610,042千円
1年内返済予定の長期借入金	672,842	417,795
長期借入金	1,057,958	1,020,163
計	3,280,800千円	3,048,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものは除く。)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	313,136千円	306,564千円
短期金銭債務	522,566	729,750

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	45,432千円	47,162千円
(うち、建物)	8,481	10,210
(うち、機械及び装置)	33,602	33,602
(うち、車両運搬具)	3,100	3,100
(うち、工具、器具及び備品)	249	249

4 事業年度末日の満期手形等の会計処理

当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	121,869千円	171,553千円
電子記録債権	99,337	100,311
支払手形	187,494	226,443
電子記録債務	158,833	189,056
設備関係支払手形	4,632	512
設備関係電子記録債務	6,415	1,608

(損益計算書関係)

- 1 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。
- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度27%であります。
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	577,422千円	584,303千円
賞与引当金繰入額	37,180	43,844
役員賞与引当金繰入額	3,277	6,100
減価償却費	60,428	58,147

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	624,970千円	594,938千円
仕入高	1,195,550	1,218,067
支払運賃等	955,622	1,083,302
営業取引以外の取引高	90,876	78,951

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	125,200	125,200

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産	115,137千円	154,301千円
退職給付引当金	11,725	-
賞与引当金	22,966	27,200
未払事業税	6,224	5,599
未払費用	3,627	10,088
貸倒引当金	1,079	1,007
その他	1,882	3,135
繰延税金資産 小計	162,644千円	201,333千円
評価性引当額	66,154千円	3,508千円
繰延税金資産 合計	96,490千円	197,825千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	94,649千円	66,710千円
前払年金費用	-	5,245
繰延税金負債 合計	94,649千円	71,955千円
繰延税金資産の純額	1,840千円	125,869千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	6.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	9.1
税額控除	4.2	12.9
住民税均等割等	9.1	24.8
評価性引当額の増減	0.2	80.0
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	39.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	793,092	23,208	289	59,437 (256)	756,574	3,451,473
	構築物	254,590	14,818	796	32,525 (2,463)	236,087	1,441,909
	機械及び装置	542,873	32,334	6,394	82,553 (1,080)	486,259	3,821,178
	車両運搬具	736	1,350	80	494	1,510	26,449
	工具、器具及び備品	41,542	6,537	3,212	6,893 (148)	37,973	785,849
	土地	4,545,923	-	150,491 (150,491)	-	4,395,431	-
	リース資産	191,760	112,349	-	107,483	196,625	199,609
	建設仮勘定	400	85,618	82,693	-	3,325	-
	計	6,370,919	276,216	243,959 (150,491)	289,388 (3,949)	6,113,787	9,726,470
無形固定資産	借地権	121,673	-	-	-	121,673	-
	ソフトウェア	41,900	10,093	-	17,295	34,699	46,897
	その他	35,704	9,670	11,570	3,225	30,579	11,626
	計	199,278	19,764	11,570	20,520	186,952	58,524

(注) 1 建物の主な増加

LED照明設備	(市場製造所)	6,040千円
同上	(高松工場)	4,553千円
エバホール用建屋	(高松工場)	4,130千円

2 機械及び装置の主な増加

セメント製品製造設備一式	(志度工場)	12,842千円
	(北関東工場)	9,640千円

3 建設仮勘定の主な増加は、上記機械及び装置等の取得であります。

4 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,543	750	984	3,308
賞与引当金	75,400	89,300	75,400	89,300
役員賞与引当金	3,277	6,100	3,277	6,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出年月日	提出先	書類名	提出理由
2018年6月27日	四国財務局長	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	第63期事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）に係るものであります。
2018年6月27日	四国財務局長	内部統制報告書及びその添付書類	
2018年6月28日	四国財務局長	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づくものであります。
2018年8月10日	四国財務局長	四半期報告書（第1四半期）及び確認書	第64期第1四半期（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係るものであります。
2018年11月14日	四国財務局長	四半期報告書（第2四半期）及び確認書	第64期第2四半期（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係るものであります。
2019年2月14日	四国財務局長	四半期報告書（第3四半期）及び確認書	第64期第3四半期（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係るものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

日本興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本興業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本興業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

日本興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。